

第7章

ロシアと台頭するアジア

ドミトリー・トレーニン

1. 概要

世界の地政学的変化と自国で顕在化する要求から、ロシアはこれまで以上にアジアに注目するようになった。「ピボット」(pivot)とは言い難いが、この変化により同国内の内政と外交面で一定の「リバランス」(rebalance)が行われている。しかし、政府は従来通りの方法でこの課題とチャンスに対処している。国内では、国が主導するさまざまな大規模プロジェクトを通じて東部地域の再開発を模索しており、2012年にウラジオストクで開催したアジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議、ハバロフスクの特別連邦省庁設立、極東・東シベリア地域開発統括のための国営企業設立計画などに取り組んでいる。現在政府は、石油、ガスのパイプライン、液化天然ガス、鉄道(シベリア鉄道の改修)、さらに北極海航路といった新規海洋航路などのエネルギーやインフラ関連のプロジェクトに注力している。

一方の外交面では、北朝鮮の核問題を討議する六者会合の当事国として長い間活動してきた。また、APECの他、東アジア首脳会議(EAS)やアジア欧州会合(ASEM)への参加も果たし、東南アジア諸国連合(ASEAN)のパートナーともなっている。ロシアは、中国との関係が複雑なインドやベトナムとも積極的な関係を維持しており、中国にもそうしているように、両国にも武器の販売を行っている。その他、日本や韓国といったアジアの先進技術国との経済交流拡大にも熱心で、シンガポールへの働きかけも行っている。さらに、ニュージーランドやベトナムとは自由貿易協定の交渉を行っている。

しかし、北東アジア地域以外でのロシアの存在感は依然として薄く、エネルギー供給と武器以外で輸出できるものがほとんどないことが問題となっている。シベリアを横断する鉄道路線や北極圏を横断する海路のいずれにしても、欧州への輸

送ルートが実用性を発揮するためには今後一層の改善が必要である。ロシアは、主要国としての立場を失った国際環境での舵取りが困難なことも認識している。中国、米国、インド、日本、ベトナムとの間で方向性を打ち出すことは非常に難しいことである。国の相対的な弱みとアジアの複雑な地政学的要因を認識しているロシアの指導者らは、多大な努力を払って加盟した EAS など重要な首脳会議への参加を何度も避けてきた。

この状況については、より丁寧に検討する必要がある。ロシアは欧州および太平洋地域の大国としての認識を持ち、必要に応じて行動すべきである。ロシア東部州の開発を可能にする確かな政策を策定し、こうした州を国内だけでなくアジア太平洋地域に浸透させていく必要がある。まずはアジア太平洋地域の先進各国に働きかけ、技術と投資を呼び込む。具体的には、日本との領土問題の解決策を見出すことで、現在の独露関係の基準に沿って日露関係の転換を推進する。また、対中関係における長期的戦略の構築も必要だが、これはその戦略を最大限に活用し、中国一国だけの思惑に左右されないようにするためである。さらに、すぐ東隣の米国や、気候条件がシベリアと似ているカナダとの北太平洋パートナーシップ実現にも取り組まなければならない。また、朝鮮半島に関しては、核問題以外でも長期的な戦略が必要である。さらに、指導者がソチだけではなくウラジオストクにも一時的な滞在拠点を作れば有益だろう。こうしたことは、ロシア国内の開発だけでなく、アジア太平洋地域における国際統合にも資すると思われる。

東アジアと南アジアの台頭は、21世紀初頭の最も重要な地政学的発展として広く認識されている。このことは、世界中のほとんどの国々に影響を及ぼしているが、ロシアほど大きな影響を受けている国はないだろう。ロシア連邦は本来欧州に属する国であるが、その広大な国土の3分の2を占めるシベリアとロシア極東地域は、地理的にはアジアに位置している。ここでは、ロシアと中国が4,500キロメートル近くに渡って国境を共有している。また、ロシアと日本は地理的に離れているように見えて実は近接している。太平洋諸国の中で、ロシアの海岸線は最長であるが、おそらくその開発は最も進んでいない。ロシア本土とアラスカ州を隔てるのは、太平洋と北極圏との通り道である比較的狭い(180キロメートル)ベーリング海峡だけで

ある。アジアや太平洋地域での出来事は、貿易や投資による経済的影響、地理的な近接性による軍事的影響（朝鮮半島など）、国境を越えた人の移動による人口統計学的影響など、さまざまな形でロシアに影響を与え得る。

2. 新たな世界のバランス

現在ロシアは、とりわけ世界のリバランスという観点から、アジアの台頭を捉えている。過去 20 年間、ロシアは拡大する西洋に自国を適合させようと努力し、失敗してきた。ロシアのボリス・エリツィン (Boris Yeltsin)、ウラジーミル・プーチン (Vladimir Putin)、ドミトリー・メドヴェージェフ大統領 (Dmitri Medvedev) はいずれも、政権初期に米国および北大西洋条約機構 (NATO) との政治同盟に加え、軍事同盟も構築しようとした。しかし、いずれの大統領もそのたびに失望することとなった。2012 年に大統領に返り咲いたプーチンは、ロシアは地政学的に独立した国であるという立場を明確に主張した。つまり、西欧に属さない自由な立場で、統一された欧州とは一線を画し、ユーラシア大陸 (ユーラシア連合) の中心で独自の権力基盤の確立を目指したのであった。このユーラシア連合が成功すれば、リスボンからウラジオストクまで広がる拡大欧州の実現で、ロシアは EU (およびドイツ) に対しより強い影響力を得られるはずである。

世界で多極化が進む中、自らを「対極」と位置付けるロシアは、その戦略的な独立性の維持を主張している。同国の政府高官が自国を大国と称する場合、そういう考えが根底にある。現在政府にとってその独立独歩の立場を阻む最も深刻な脅威は、米国による世界的な支配とその干渉主義的施策である。このため、中国の GDP、ASEAN の域内外交、インドの軍事力など、米国の世界的な役割を矮小化できる要素であれば何でも積極的に受け入れている。アジア諸国を含む世界の主要国の間で、ある程度同等な関係に基づく新たな世界秩序の構築が重要である。この意味では、ロシアと中国のパートナーシップは、米国の世界的な支配を弱め、独立性を持った牽制力となるはずである。

こうしたことから、アジアの台頭は世界秩序におけるロシアの利害と広い意味で符合する。アジアの勢力が増しているということは、逆に米国を含む西洋が相対

的に衰退しているということである。ロシア人の起源は欧州にあるが、自らを西洋全体、さらには政治的な意味でも欧州と結びつけることをせず、西洋と新興の東洋（アジア）との勢力バランスの変化を、大国間の力関係を平等化する前向きなプロセスだと考えている。こうした新たな状況は、ロシアの指導者に安心して施策を展開させることを可能にする。ロシアは、欧州連合が直面する課題や米国勢力の一部衰退を目の当たりにしながら、若干胸のすく思いをしている。というのも、ソビエト連邦崩壊のトラウマは記憶に新しく、未だにその痛みを引きずっているからである。

3. 新たな課題

しかし、アジアの台頭はロシアにとって良いことばかりではない。もはや西洋に加わる考えはないが、勿論アジア人になるつもりもない。ロシアの領土の3分の2はウラル山脈の東側にあるが、そこで暮らすのは人口の6分の1に過ぎない。その住民の数2,500万人は、上海の人口とほぼ同じである。ロシアは太平洋地域の中でも非常に長い海岸線を有しているが、周辺諸国に比べて港の規模はかなり小さい。モスクワからウラジオストクまで飛行機で飛ぶと、主に2つの印象が残る。第1に、9時間のフライトを経てもまだロシア領内で、国境を超えることはない。第2に、晴れた日に地上を見下ろしても、ウラル山脈の東側では人間が活動している形跡がほとんど見られない。アジアの台頭は、中国という世界有数の勢いのある国が、現在ロシアで最も開発が遅れている地域と国境を接することを意味する。両国の違いが最も明確に見て取れるのは、中国側のアムール川沿いで大いに栄える都市（最近まで発展から取り残された村々が存在していた）とロシア側の荒廃し崩れかけた町の姿である。

この事実は極めて重要な意味を持ち、非常に大きな危険をはらんでいる。グローバル化した世界では瞬時のコミュニケーションが可能で国境も穴だらけのため、ロシアがシベリアと極東地域の開発に成功したとしても、それらの領土を保持するのが精一杯である。かつて国内植民地だったシベリアと戦略上重要な砦であった極東地域が法律上のみならず事実上もロシア領土であるためには、国民自身が魅力を感じられる地域となり、地域の経済発展に寄与することができなければならない

い。これらは非常に困難な課題である。しかし、ロシアがこの課題に対処できなければ、人口は少ないが資源に富むこれらの領土は外国勢力に引き寄せられ、流入する外国人によって収益性の高い資産が管理されるおそれがあり、その結果ロシアの主権は侵されないまでも空洞化してしまう恐れがある。21世紀のハバロフスクを現代版ハルビンへと刷新するビジョンでは、こうした懸念が現実化しないよう国の戦略的思考を集約しなくてはならない。こうした事実が何よりも露中関係に関連してくる。

4. 中国

アジアの台頭という表現が使用される場合、単に「中国の台頭」を表していることが多い。昨今の中露関係の変化には目を見張るべきものがある。25年前、当時はロシアと中国はまだ冷戦の真只中であった。1960年代後半から1970年代初頭にかけて勃発した冷戦は、激しい国境紛争に発展し、核武装の引き金となった。そして50数年前には、中国は社会主義陣営におけるソ連の格下同盟国だった。さらに100年前には、ロシア帝国は当時満州と呼ばれていた中国の東北部を支配し、主要都市のひとつであるハルビンには20万人のロシア人が住み、「リトル・モスクワ」として知られていた。30年前には、鄧小平が改革を開始していたが、中国のGDPはソビエト社会主義共和国連邦の構成国であるソビエト・ロシア共和国のわずか40%だったと推測されている。

現在、中国の経済力はロシアの4倍超と、ロシアをはるかに上回り、防衛予算はほぼ2倍に上る。ロシアが中国に機械を提供することはもはやなく、基本的に中国という巨大な隣国に資源を提供するだけの国となった。近代史上、米露関係を含め、平時の環境でこれほど急激かつ大規模、そして迅速に変化を遂げた大国同士の関係はない。しかも、こうした重要な変化をこれほど円滑に遂げた関係も他にはない。権力の点では両国の立場は逆転したが、共に新たな状況にうまく適合している。こうした状況は決して自然発生的なものでも、事前に定められたものでもなく、両国の指導者と支配者層による関係調整の賜物なのである。

ロシアに関しては、これまで対処する必要もなかった未知の強大国・中国に適応

できたことはおよそ奇跡的である。中国に対しては対米国同様、感情を害することもなければ羨望もない。ロシアは新興勢力である中国を取り立てて気にしていないのである。30年に及ぶ中国との苦々しい対立などほとんど覚えておらず、中露間の国境の大部分を積極的に非武装化してきた。ロシアと中国は譲歩の結果、両国間の国境を包括的に定める協定を締結することに成功した。プーチンは、自身が大統領として最初の2期を務めた中で、この両国間の国境協定が最も重要な成果であると述べた。これだけを見ても、ロシアが何を重要課題と考え、両国の関係自体が全体としてどのような状態にあるかがはっきりと分かる。また、1990年代にロシアが対中関係を利用して、苦境に立たされた極東地域と貧窮する防衛産業で、経済的な破綻を免れたことも忘れてはならない。

国際社会の舞台で、ロシアは国連安全保障理事会に加え上海協力機構(SCO)やBRICS首脳会議など新たな討論の場において中国を支持してきた。なぜなら、中国支持の姿勢を保つことによって、ロシアの国際的な重要性和威信が高まるはずだと考えているからである。ロシアがあらゆる分野における中国の飛躍的な成長に対し、対処が必要だと考えているのは明らかだが、少なくとも現時点では脅威とは感じていない。この点が中国を取り巻く他の周辺諸国と違うところである。ロシアが中国に対してこのように安穏としていられる一因として、ロシアが以下のように考えていることが挙げられる。まず、中国の指導者層は非常に理性的であり、国内課題への対処に注力していること。また、ロシアを疎遠にする意図が全くなく、ロシアにとっての一線をしっかりと認識し尊重していること。そして、少なくとも現在および予測可能な将来における中国の主要な外交政策と戦略的進路は、同国の東側と南側に向けられていると結論づけられること。最後に、核抑止という暗黙の事実が存在することである。

ソ連崩壊後、ロシアの懸念事項に対して示された中国の見事な機転と理解力は、高く評価すべきである。ゴルバチョフとエリツインの政策を陰ながら批判していた可能性もあるが、中国は公の場でロシアの崩壊を喜ぶことはなかった。むしろ、ロシアに対して敬意を払い、自尊心を傷つけることをよしとしなかった。中国は、表面きは対等な関係という立場でロシアへの関与を進め、旧ソ連時代の中央アジア地

域での市場開拓に関してロシアの承諾を獲得、さらに、米国に公に対抗して異議を唱えようとするロシア政府の姿勢を自国のために利用した。中国がロスネフチ社（Rosneft）などロシアのエネルギー企業との協力関係を深める政策を一貫して実施することにより、ロシア政府の承認を得て同国のエネルギー部門に投資できるようになったことは、特筆すべき点である。今のところ、こうしたあらゆることが両国双方に利益をもたらしている。

しかし、中国の長い歴史に則って考えれば、ロシアが中国の属国となった（または、なりつつある）と結論づけることは誤りである。中国は賢明にも、ロシアの大国としての立場が米国だけでなく中国との関係にも適用されていることを理解している。もっと言えば、中国はより現実的かつ実利的な計略を持っているのである。つまり、ロシアを安全保障上の後ろ盾として利用することにより、北からの脅威を気にせず東や南に注意を向けることができ、シベリアの膨大な資源（現時点ではエネルギー、将来的には水）も入手でき、米国のミサイル防衛や日本との領土問題など中国が懸念する問題に関してもロシア政府の支援を得ることができるのである。また、中国が優先するもうひとつの課題は、ロシアと一般的な協力関係を超越する軍事協力を深め、同国の先進技術を人民解放軍へ移転することである。

国家の主権、領土の保全、他国の内政不干渉といった問題に関して共通の考えを持つ中国とロシアは、国際舞台で外交同盟を実現してきた。両国は国連安全保障理事会において、1999年のユーゴスラビアおよび2013年のシリアに対するNATOの武力行使に反対した。2003年、ロシアはイラクに対してより強硬な姿勢を示した（中国は棄権した）が、2011年のリビア問題や過去何年にもわたるイランと北朝鮮の問題に関しては、両国の歩調はほぼ一致している。両国の同盟が強固なのは、その同盟関係が両政府の望む世界秩序に関する基本的な国益に基づいているためである。

しかし、中露関係に軍事同盟の要素はない。確かに、30年間にわたる空白期間を経て、1992年に武器と技術に関する協力関係が復活し、両国の領土内で定期的な陸上・海上軍事演習を交代で開催しており、両政府が安全保障と開発を主目的とした上海協力機構の事実上のリーダーであることは事実である。しかし、その

大国の力が20世紀後半に比べて著しく衰退しているとしても、中国は大国ロシアとの同盟で自由を奪われることは望んでいない。ロシアも新たな同盟を指揮することは到底できないが、格上のパートナーに先導されることも望んでいない。そのため、中露の安全保障関係は、両国間の軍事同盟というよりも、隣国同士による安全保障共同体へと発展しつつある。

中露関係での多くの実績にもかかわらず、両国はさまざまな問題にも直面している。全体の勢力バランスは中国寄りに変化しているため、対等という概念を維持するのは益々困難になっている。ロシアの役割は主に中国に原材料を提供するというレベルに下がり、二国間貿易の構造は中国に有利なように傾いている。こうした状況の中でも、ガспロム社と中国企業は何年にもわたって中国向けガスの価格交渉を行っている。ロシアの支援を得て人民解放軍の通常戦力は近代化され、無視できないレベルになっている。現在でもロシア当局は中国国営企業の動きを警戒し、シベリアに住む多くのロシア人は中国からの移民（30万人程度とそれほど多い人数ではなく、ほとんどはモスクワやロシアの欧州側に居住）に不信感を抱き、中国がロシアに対して「人口攻撃」（demographic aggression）を仕掛けていているという声すら聞かれる。

中国国民も、「不平等」な国境協定など、ロシア帝国から過去に被った悪行を忘れてはおらず、隣国ロシアが領土拡大の野心を抱いているのではないかという以前からの懸念も再燃している。過去10年間では、ロシア国内の動きが予測外の方向に展開したため、中国の指導者が不意を突かれ影響を被ったことも何度かある。例えば、中国に石油供給を行う主要企業であるユコス社（Yukos）や中国の卸売業者が利用するモスクワ市場の閉鎖などが挙げられる。さらに中国は、ロシアの反移民感情の波が今のところコーカサスと中央アジアの人々に向けられているものの、この影響が中国市民に波及することを懸念している。

国際的に中国は、中央アジア諸国の主要な貿易相手国としての役割を果たすようになり、ウクライナやベラルーシなど旧ソ連諸国でも積極的に経済活動を展開している。さらに、中国はロシアにとって国際武器市場での競争相手でもあり、ロシアの兵器システムを模倣して販売することもある。ロシア側としては、中国を確かな軍

事的脅威とみなしているインドやベトナムに武器の提供を行っている。またロシア企業は、ベトナム沿岸の南シナ海や、中国が自国の経済水域と考えている海域の近くで石油とガスの掘削を行っている。同時に、ロシアは将来における北極圏の開発は北極圏沿岸諸国の問題だと考えているため、中国がこの地域に関心を持つことを快く思っていない。両国はこれまでのところ、このような相違点をうまく乗り越え柔軟に対処してきており、おそらく2020年代半ばまでの中期的スパンではこの状態を継続できたとしても、長期的に状況がどうなるかは不透明である。ロシアは、大国となった中国により効果的に対処するため、日本をはじめとする他の重要な関係国に働きかけることで、アジア太平洋地域における政策を多様化する必要がある。

5. 日本と北東アジア

冷戦終結後、ロシアの対日関係は全般的に好ましい方向に変化してきた。ロシアは基本的に、日本が軍事上の敵国になるとはもはや考えていない。日本の自動車産業がロシアの自動車生産に投資したり、ロシアが日本の石油とガスの需要の約10%をカバーしたりすることで、経済的な関係も拡大した。ロシアが共産主義を拒絶し、日本と共に世界規模で幅広い利害を共有するようになると、政治関係も明らかに改善した。しかし、日露間の領土問題が長引いていることが主因となって、両国の関係は二国間の可能性を最大限に活かすには至っていない。1991年以来、日本が北方領土と呼ぶクリル諸島（訳注：千島列島）の領土問題を解決するため、さまざまな取り組みが実施されたが失敗に終わり、失望感が生じている。

北東アジアの現在の戦略的環境においては、ロシアと日本は以前にも増して互いの存在を必要としている。ロシアにとって確かな対日関係を築くことは、特に極東地域の開発を推進するための投資や技術移転が増大するだけでなく、アジア太平洋地域における外交政策の選択肢が著しく多様化することを意味することになる。対日本で考えられる外交モデルの全体像は、現在の独露関係である。1990年の東西ドイツの統一以来、ドイツは欧州におけるロシアの重要パートナーとなり、両国の和解は欧州大陸における安全保障の要ともなっている。勿論、欧州とアジアの状況では直接的な共通点はないが、日本が「東洋のドイツ」となればロシアにとって展

望は明るいため、その実現に向けて努力する価値はあると思われる。

地政学的な立場を考えれば、日本にとってのロシアは、アジア大陸において日本が勢力バランスを改善するための重要な戦略パートナーとなり得る。ロシアとの友好的かつ緊密な関係を構築することにより、米国との長期的な同盟を補完でき、確実な安全保障を実現できる。また、ロシアとの関係強化は、日本のエネルギー安全保障にも資するであろう。日本は、中国や他地域でのそれとは異なり一般のロシア市民が抱く概ね良好な対日感情を利用することもできる。さらに、市民レベルでの真の親交関係が確立されれば、両国の関係基盤を強化することができるだろう。究極的には、両国は安全保障共同体を形成できる可能性が高く、実現すれば武力への依存や脅威はもはや微塵も考えられなくなるだろう。

ロシアは、1990年代初頭に韓国に対する方針を突如転換し、続いて北朝鮮問題での影響力を多少なりとも取り戻すために政策の再調整に取り組んで以降は、明らかに韓国との関係を優先させてきた。経済先進国の韓国は、ロシアの近代化を促進するパートナーとして捉えられている。ロシアは韓国に対し、共同の対北朝鮮経済活動の提案も行っており、北朝鮮経由で両国をつなぐガス輸送パイプラインと鉄道網の整備を目指している。ロシアは遠からず実現するであろう韓国主導の朝鮮半島統一を見越し、その状況にふさわしい政策立案を行っている。しかしロシアは、朝鮮半島における最大の戦略的利害を中国が握っていることを認識しており、北朝鮮の核問題に関する六者会合では慎重に中国と歩調を合わせてきた。ロシアは、北朝鮮による挑発的な言動は概して攻撃準備ではなく生き残り戦略であると捉え、基本的には北朝鮮に対し軍事的対応を取ることを強く否定している。

ロシアは、東シナ海や南シナ海における海上紛争について中立の立場を取っており、勿論いずれの側にも関わりたくないと考えている。中国側に立てば、対日・対ASEAN各国との関係に悪影響を及ぼすだけでなく、中国の主導権を許容する立場を取った場合は、政府が国際社会に誇る最も優れた特性である国の戦略的独立性が事実上失われてしまうことになる。反対に、日本、ベトナム、フィリピン側に立つと中露関係に大きな亀裂を生じさせ、政府が描く最悪の悪夢である「間近に迫る強大な敵国・中国」が蘇るのである。ロシアは各国の姿勢に対し全般に誠実に

対処し、中国にも一定の同意を示した上で、関係諸国で海上紛争の平和的解決を行うよう提唱している。

現状では、日露間の親善や協力と信頼に基づく関係構築により、多くを得られることは明白である。この種の親善では同盟関係は結ばないほうが良い。というのも、他国に対抗するのは賢明ではないからである。両国はこうした親善を通じ、一層効果的に喫緊の戦略課題に対処できるのである。ここでの喫緊の課題とは具体的に、ロシアの東部地域開発であり、日本のアジア大陸における地政学的バランスの改善である。冷戦時代とは異なり、米国には両国の親善を支持する理由がいくらかもあり、同盟国である日本に安心感を与えることができるはずだ。要するに、日露関係は日米の安全保障同盟を犠牲にして成り立つものではなく、両国の親善を深めていくことが北東アジアとその他の地域における勢力バランスを改善するのである。

6. 南アジアと東南アジア

ロシアは少しずつ、アジアの中でも特に東南アジアの多国間主義の台頭の重要性を理解するようになってきた。同国は、ASEANが規模や地位の面で着実な成長を遂げていることを、バランスのとれた国際的な枠組みにつながる前向きな動きであると見ている。ロシアはまた、ASEANの対話国となったものの、通常はASEAN自体を戦略的な主体と捉えるのではなく、地域レベルの協力体制を有する討論の場だと考えている。そして、ASEANの枠組みの中で、かつてのベトナムとの関係を復活させ、再度強化している。さらに武器の取引を通じ、ASEAN各国、特にインドネシアとマレーシアとの関係構築の契機にしたい考えだが、今のところほとんど成功を収めていない。

1999年にAPECの枠組みに参加し、2012年にはウラジオストクでAPEC首脳会議を開催したロシアは、安全保障問題に対処するためEASに加盟し、「アジアの一国家」としてASEMにも参加するようになった。ASEAN地域フォーラム（ARF）や六者会合に加えてこれらの枠組みに参加したことで、アジア太平洋全体の経済問題、安全保障問題、およびその他の問題を網羅するネットワーク組織が構築された。しかしロシアは、同地域で競合している自由貿易地域のプロジェクト

に関しては、一方に偏向しないよう注意を払っている。例えば、米国主導の環太平洋パートナーシップ (TPP) では中国が排除され、一方で中国が主張する枠組みには米国が含まれていない。それに代わり、カザフスタンやベラルーシと共同でユーラシア統合を推進している。

南アジアでは、インドがロシアと以前から関係を築いてきた。数十年にわたる冷戦時代に疑似同盟 (quasi-alliance) となった両国の関係は、1990年代にはほとんど顧みられることはなかったが、21世紀初頭に幾分息を吹き返した。とは言え、現在でもその関係は非常に限られた内容にとどまり、依然として主に政府間でのやり取りやインドへの武器提供と技術移転などに基づいたものとなっている。インドに対して完全に好意的な態度を取っているロシアは、中露関係と同じように、対印関係を世界レベルの影響力を持つ現実的な関係に発展させたいと考えている。しかし、両国の経済関係はそれほど緊密ではなく、またインドが近隣諸国に執着していることから、国際舞台でロシアとインドがより積極的に協力する状況には至っていない。両国が参加する BRICS は、国際舞台での役割を担う真の主体というよりは、広報活動の場としての意味合いが強い。ロシア、インド、中国で構成される別のフォーラムである RIC は、通常 BRICS の会合に合わせて開催されているが、形式的な意味合いが大きい。

7. 米国

アジアの地政学的な側面を論じる場合、米国への言及がなければ完了したとは言えない。ロシアはアジアにおける米国の存在感を十分に認識している。ところが興味深いことに、冷戦後はアジアにおける米国の存在感を欧州におけるそれとは幾分異なる形で捉えてきた。NATO や NATO の東方拡大に対する姿勢とは異なり、ロシアは北東アジアにおける隣国の日本と韓国との同盟を米国が継続することには意義を唱えていない。むしろ欧州でのミサイル防衛計画の時とは対照的に、米国がアラスカ州とカリフォルニア州にミサイル防衛システムを配備することに対し、より寛大に受け止めた。当時のヒラリー・クリントン国務長官が発表した新政策の説明にロシアが登場しなかったことで、いくらか気分を害した可能性はあるものの、米国

が「アジアへのピボット」(pivot to Asia)を表明したことに対して脅威を感じることはなかった。

ロシアは基本的に、アジア太平洋地域における米国を政治および戦略上の重要なバランスャー(balancer)と考えている。米中両国が互いの動向に注目していることでロシアは一息つくことができ、ある程度の余裕を持って戦略を練ることができる。冷戦の対立が終焉して以来、ロシアは大国間の権力闘争の中心から「外れる」ことのメリットを感じるようになったのかもしれない。しかし、このような新たな状況によって、ロシアの外交政策や外交面にも要求が突きつけられている。つまり、いずれか一方との過度な関係悪化または親密化を避け、米中二大大国との関係を維持する術を身につける必要がある。ロシアにとって米中間の衝突は勿論好ましくないが、国が犠牲になる可能性を恐れるがために、両国が結託することも同様に好ましく思っていない。また、ロシアは米中両国に対し相対的に弱い立場から自国の利益を追求する必要がある。

ロシアは中国の台頭に即し、同国との積極的かつ有効的な関係の構築に成功している。今後は、アジア太平洋地域における外交政策を、米国の政策と同等のレベルにまで強化する必要があるだろう。アジア太平洋地域において、ロシアと米国はバランスが保たれた主要国間関係に基づく地域全体の安定、各国の平和的發展と国家間の協力、核兵器および核技術の不拡散と軍事衝突の防止といったさまざまな重要利害を共有している。その上でロシアは、米国をはじめ、カナダやオーストラリアといった米国の同盟国を、ロシア極東地域とシベリア開発における近代化の有力援助国と考えるべきである。

米国がアジアへのピボットの戦略からロシアを排除したことは重大な過ちであり、これに関しては修正するのが望ましい。ロシアは旧ソ連と比較すると小国であり、もはや米国の敵ではないが、依然として影響力は保持している。21世紀に入りアジア太平洋地域で国力を増したロシアは、中国と同等な関係を築き、日本と十分な協力関係を構築しながら、米国の利害と正面から向き合っている。米露はより早い時期に、太平洋地域の安全保障と開発に関連するさまざまな課題について対話を行うべきだった。対話があれば、将来の地域安定の要で、開発の手段でもある北太平

洋パートナーシップの中で、共通目標を見つけられるかもしれない。

結論

世界の地政学的変化や自国で顕在化する要求から、ロシアはこれまで以上にアジアに注目するようになった。「ピボット」とは言い難いが、この変化により同国内の内政と外交面で一定の「リバランス」が行われている。しかし、政府は従来通りの方法でこの課題とチャンスに対処している。国内では、国が主導するさまざまな大規模プロジェクトを通じて東部地域の再開発を模索しており、2012年にウラジオストクで開催したAPEC首脳会議、ハバロフスクの特別連邦省庁設立、極東・東シベリア地域開発統括のための国営企業設立計画などに取り組んでいる。現在政府は、石油、ガスパイプライン、液化天然ガス、鉄道（シベリア鉄道の改修）、さらに北極海航路といった新規海洋航路などのエネルギーやインフラ関連のプロジェクトに注力している。

一方の外交面では、北朝鮮の核問題を討議する六者会合の当事国として長い間活動してきた。また、APECの他、EASやASEMへの参加も果たし、ASEANのパートナーともなっている。ロシアは、中国との関係が複雑なインドやベトナムとも積極的な関係を維持しており、中国にもそうしているように、両国にも武器の販売を行っている。その他、日本や韓国といったアジアの先進技術国との経済交流拡大にも熱心で、シンガポールへの働きかけも行っている。さらに、ニュージーランドやベトナムとは自由貿易協定の交渉を行っている。

しかし、北東アジア地域以外でのロシアの存在感は依然として薄く、エネルギー供給と武器以外で輸出できるものがほとんどないことが問題となっている。シベリアを横断する鉄道路線や北極圏を横断する海路のいずれにしても、欧州への輸送ルートが実用性を発揮するためには今後一層の改善が必要である。ロシアは、主要国としての立場を失った国際環境での舵取りが困難なことも認識している。中国、米国、インド、日本、ベトナムとの間で方向性を打ち出すことは非常に難しいことである。国の相対的な弱みとアジアの複雑な地政学的要因を認識しているロシアの指導者らは、多大な努力を払って加盟したEASなど重要な首脳会議への参

加を何度も避けてきた。

この状況については、より丁寧に検討する必要がある。ロシアは欧州および太平洋地域の大国としての認識を持ち、必要に応じて行動すべきである。ロシア東部州の開発を可能にする確かな政策を策定し、こうした州を国内だけでなくアジア太平洋地域に浸透させていく必要がある。まずはアジア太平洋地域の先進技術国に働きかけ、技術と投資を呼び込む。具体的には、日本の領土問題の解決策を見出すことで、現在の独露関係の基準に沿って日露関係の転換を推進する。また、対中関係における長期的戦略の構築も必要だが、これはその戦略を最大限に活用し、中国一国だけの思惑に左右されないようにするためである。さらに、すぐ東隣の米国や、気候条件がシベリアと似ているカナダとの北太平洋パートナーシップ実現にも取り組まなければならない。また朝鮮半島に関しては、核問題以外でも長期的な戦略が必要である。さらに、指導者がソチだけではなくウラジオストクにも一時的な滞在拠点を作れば有益だろう。こうしたことは、ロシアの国内開発だけでなく、アジア太平洋地域における国際統合にも資すると思われる。

これらのことが非常に困難な課題であることは言うまでもない。現ロシア政権がこの難局をうまく乗り越えられるかどうかは不透明である。しかし、アジアの台頭に関する問題がなくなることはなく、時間の経過とともに益々喫緊性は増すことが予想される。ロシアは何を優先事項とするのかを見極めることが大切である。